

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人豊橋技術科学大学

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術科学に関する教育と研究を通して社会に貢献することを使命とし、主に高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、豊かな人間性と国際的視野を持つ実践的創造的かつ指導的技術者を養成するとともに、国際競争力のある先端技術の開発研究を推進し、我が国の社会、特に産業界の活力の創出に貢献することを目指している。第 2 期中期目標期間においては、大学入学者の大半を占める高専卒業生の教育の強化のため大学院教育に重点を置き、レベルの高い基礎科学・教養教育とその上に立った実践的専門・技術教育を交互に進める「らせん型」教育を学部・大学院一貫で実施すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、共通教育と専門教育の連携強化により、教育課程の体系性や授業内容の質の向上を図るため、カリキュラムの編成等を行う「共通教育ワーキンググループ」や、再編後の教育体制を検証及びグローバル化を含めた改善を行う「教養教育のあり方ワーキンググループ」及び「専門教育カリキュラムの見直しワーキンググループ」を設置するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第 2 期中期目標期間においては、次のような「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

- 3 機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携して教育改革を推進し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者を育成する計画を定めている。

平成27年度は、教育・研究の情報発信と国際交流を推進するため、3 機関の共催で開催された国際シンポジウムに、延べ1,138名が参加している。また、両技術科学大学の大学院で開発・整備してきた教育資源を相互に提供して共同実施する「グローバルイノベーション共同教育プログラム」を平成28年度から開講することを決定し、必要な整備を行っている。さらに、大規模なシミュレーションを実行できる最先端の情報処理技術を備えた「広域連携教育研究情報システム」を本格的に稼働させており、特に高等専門学校における同システムの利用を促進するため、「広域連携教育用公開計算機システム利用者講習会」をGI-net（遠隔講義・会議システム）により開催するとともに、利用者講習会の録画データをオンデマンドで公開している。

- 高専生及び世界の若者を受入れ、技術科学で次の時代を切り拓き、世界で活躍できる上級技術者を養成するため、「グローバル技術科学アーキテクト養成コース」の設置や、授業科目のバイリンガル化等を推進する計画を定めている。

平成27年度においては、英語・日本語教育担当教員を5名増員するとともに、全学的に展開するバイリンガル講義と語学力強化カリキュラム等の原案を作成し、30科目においてバイリンガル授業を試行している。また、国際的に通用する厳格な成績評価や体系的な教育課程の編成を行うため、GPA及びナンバリング導入の検討を行い、平成28年度からの実施を決定している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

平成28年度以降採用する助教については原則年俸制を適用することとし、年俸制適用者の業績給については、教員個人評価結果を基に、社会・地域貢献領域と管理運営領域に独自項目を加えて決定するなど、人事・給与システムの弾力化を図っている。また、次期中期目標期間に向け学長がよりリーダーシップを発揮できる体制を整備するため、学長を支える理事、副学長、学長特別補佐の職務を見直し職務分掌を定め、責任の明確化を図るとともに、迅速化の観点から「大学運営会議」、「教育戦略企画会議」、及び「研究戦略企画会議」を一つにした「戦略企画会議」を新たに設置することを決定している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長補佐体制の整備と意思決定の迅速化

学長がよりリーダーシップを発揮できる体制を整備するため、学長を支える理事、副学長、学長特別補佐の職務を見直すとともに職務分掌を定め、責任の明確化を図るとともに、迅速な意思決定と出席者の負担軽減を図るため、「大学運営会議」等を廃止し、一つにまとめた「戦略企画会議」の設置を決定している。

○ 年俸制導入の推進

平成28年度以降採用する助教は、原則年俸制を適用することを決定するとともに、既存の月給制教員については制度説明を行い、年俸制への切り替えを促進している。また、年俸制適用者の業績給は、教員個人評価結果を基に、社会・地域貢献領域と管理運営領域に独自項目を加えている。

○ 国際化に対応した研修の実施

海外拠点等を活用した国際活動が活発化する中で、海外大学・研究機関との契約、協定・覚書等の国際法務の知識が必要な業務の増加に対応するため、国際法務研修を実施し教職員に国際法務と英語による契約書作成に関する知識を習得させている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金寄附金その他の自己収入の安定的確保、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 外部資金獲得に向けた取組

競争的研究資金に関する情報収集及び科研費アドバイザー制度等による外部資金獲得支援を引き続き実施し、その効果を検証し改善策を講じている。この結果、平成26年度と比較しすべての研究資金において受入件数又は受入金額が増加（共同研究：件数16%・金額18%、受託研究：件数16%・金額46%、寄附金：件数10%・金額35%、科研費：件数7%）しており、共同研究については受入件数及び受入金額が過去最高となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 民間資金及びノウハウを活用した施設整備

グローバル宿舍（英語を公用語としたシェアハウス型宿舍）の建設にあたり、民間資金を活用したPPP方式（公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政等と民間が連携する方式）により行うことを決定している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 高等専門学校生を対象とした入試の工夫

大学院入学を志願する高専専攻科1年次生を対象に、教員及び研究室の様子等を事前に把握することで、入学後も円滑な教育研究への接続を可能とするインターンシップ(研究室への体験入室)と入試をセットにした入試制度を構築し、平成28年度から実施することを決定している。

○ 学生の心と体の健康増進への取組

学生相談コーディネーター(臨床心理士)を常勤(特任准教授)として採用することを決定したほか、教職員連絡会を通じた全教職員間で学生相談や休・退学状況等を共有し、対応することで退学者の減少を図っている。また、学生の食生活に着目し、学内食堂にて1食200円で朝食を提供する「めざましごはん」を試験的に導入することを決定している。

○ 研究活動の推進のための有効な組織編成

「エレクトロニクス先端融合研究所」を平成28年度より、ア.社会実装を目指した新しい価値を創造する研究部門、イ.地域社会等に密着した課題解決に取り組む研究部門、ウ.特定分野の世界最先端研究を推進する研究部門で構成する研究機構へ再編することを決定し、オープンアプリケーション方式(自学の資源を国内外の研究機関等と共有し、共同研究から社会実装までを行う方式)により、国内外の研究機関や企業と協働で、多様な共同研究ラボラトリー等を同機構に複数設置するなど、研究組織機能の強化を図っている。